



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社  
コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-433-1212  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	107,808	1.2	1,938	12.4	2,159	11.1	1,343	35.2
25年3月期	106,587	△2.1	1,723	4.9	1,944	4.1	994	△10.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,389百万円 (△21.1%) 25年3月期 1,760百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.65	—	5.5	4.5	1.8
25年3月期	21.61	—	4.3	4.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1百万円 25年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	48,482	25,008	50.8	547.29
25年3月期	47,962	24,232	49.7	518.44

(参考) 自己資本 26年3月期 24,614百万円 25年3月期 23,844百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,208	67	△1,334	4,692
25年3月期	2,269	△970	△513	3,748

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	367	37.0	1.6
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00	404	30.4	1.7
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	0.1	950	3.2	1,100	3.1	600	△16.3	13.30
通期	108,000	0.2	1,950	0.6	2,200	1.9	1,300	△3.2	28.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	48,977,231 株	25年3月期	48,977,231 株
26年3月期	4,001,981 株	25年3月期	2,894,546 株
26年3月期	45,305,345 株	25年3月期	45,996,457 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	90,889	1.6	1,748	8.5	2,081	△3.5	1,303	2.8
25年3月期	89,476	△2.7	1,611	15.5	2,156	34.7	1,267	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.76	—
25年3月期	27.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	44,781	24,390	24,390	24,390	54.5	542.31	542.31	
25年3月期	44,119	23,659	23,659	23,659	53.6	514.41	514.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 24,390百万円 25年3月期 23,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。当社は、当連結会計年度に1,000,000株の自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式取得後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果から、円安や株価の回復、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復が続きました。

食品流通業界におきましては、消費マインドが高級品を中心に改善するなかで、日常消費する食品については、依然として節約・低価格志向が続きました。年度末には消費税率引上げに伴う駆け込み需要もありましたが、PB（プライベートブランド）商品の台頭、大型商業施設などの新規出店と相まって企業間競争は一段と厳しさを増しました。

ビジネスホテル業界におきましては、景気の回復、円安を背景に、訪日外国人客が増加しましたが、近隣地域におけるホテル間競争は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,078億8百万円（前期比1.2%増）、営業利益は19億38百万円（前期比12.4%増）、経常利益は21億59百万円（前期比11.1%増）、当期純利益は13億43百万円（前期比35.2%増）となりました。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

## 商事部門

商事部門におきましては、消費者の節約・低価格志向が継続する中、円安による原材料価格の上昇から価格改定、容量変更が行われるなど、企業間の価格競争は一段と厳しさを増しました。

このような中で、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品が引き続き増収となりました。酒類は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり増収となりました。菓子、砂糖は前期並みに推移し、加工食品は保存期間の長い一部商品にまとめ買いなどがありましたが、既存小売店への販売不振により減収となりました。業務用商品では業務用食材は伸び悩みましたが、小麦粉、澱粉、油脂など食品原料が販売数量の増加により増収となりました。

飼料畜産では飼料は販売数量が増加したことに加え、価格上昇により増収となりました。畜産は成豚の取り扱い数量の増加、食肉価格が高値で推移したことにより増収となりました。また、米穀では家庭用精米、玄米とも販売数量は増加しましたが、米価格が安値に推移したことにより減収となりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,033億85百万円（前期比1.0%増）、営業利益は14億52百万円（前期比1.3%減）となりました。

## ホテル部門

ホテル部門におきましては、景気の回復基調を背景に、一般の利用客が順調に推移しました。また、訪日外国人の増加に伴い観光目的の利用客の集客、各ホテルの地域に合わせたイベント、スポーツ大会など団体利用客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は37億円（前期比5.3%増）、営業利益は5億89百万円（前期比30.5%増）となりました。

## 不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億22百万円（前期比4.1%減）、営業利益は6億41百万円（前期比2.9%増）となりました。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品（酒類・飲料含む）	67,677	66,418	98.1
業務用商品	14,578	15,503	106.3
飼料・畜産	10,831	12,775	117.9
米 穀	9,231	8,687	94.1
商 事 部 門 計	102,319	103,385	101.0
ホ テ ル 部 門	3,515	3,700	105.3
不 動 産 部 門	753	722	95.9
合 計	106,587	107,808	101.2

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き政府の経済・金融政策による景気の回復が期待されますが、消費税率の引上げによる個人消費への影響など、先行き不透明な状況に推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、人口減少や少子高齢化、将来への不安感、円安基調による原材料価格への影響、雇用・所得環境の動向などから消費者の節約・低価格志向は続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、持続的な景気回復に伴う一般のビジネス利用客の拡大、訪日外国人の増加が期待されるなかで、ホテル間競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かす中で、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の品質に対する消費者意識が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいります。また、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高1,080億円、営業利益19億50百万円、経常利益22億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	47,962	48,482	519
自己資本 (百万円)	23,844	24,614	770
自己資本比率 (%)	49.7	50.8	1.1
一株当たり純資産 (円)	518.44	547.29	28.85

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加し484億82百万円となりました。その内容は、流動資産の増加9億9百万円、固定資産の減少3億90百万円で、主な要因は現金及び預金の増加9億39百万円、受取手形及び売掛金の減少2億60百万円、建物及び構築物の減少3億26百万円などによるものです。

負債は、2億56百万円減少し234億73百万円となりました。その内容は、流動負債の増加70百万円、固定負債の減少3億27百万円で、主な要因は支払手形及び買掛金の増加2億78百万円、短期借入金金の減少2億28百万円、長期借入金金の減少3億29百万円などによるものです。

純資産は、7億76百万円増加し250億8百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加9億75百万円、自己株式の取得による減少2億37百万円などによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269	2,208	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	67	1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,334	△821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3	5
現金及び現金同等物の増減額	783	944	161
現金及び現金同等物の期末残高	3,748	4,692	944

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは22億8百万円（前期比60百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22億46百万円、減価償却費5億72百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円（前期比10億38百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△2億77百万円、投資有価証券の売却による収入1億99百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△13億34百万円（前期比8億21百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額△3億85百万円、長期借入による収入3億50百万円、長期借入金の返済による支出△5億22百万円、自己株式の取得による支出△2億37百万円、配当金の支払額△3億67百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から9億44百万円増加し46億92百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	48.6	49.7	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	20.2	20.8	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	—	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.2	—	42.2	43.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。当期は100万株の自己株式取得を行いました。

また、当期の配当金につきましては、1円増配し年間9円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で年間10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

## ① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。食肉業界においては、鳥インフルエンザ、豚流行性下痢の蔓延が懸念されております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社12社及び関連会社1社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

(1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油㈱〔石油小売〕 ・マックスフード㈱〔食料品小売〕 ・ユアサフナシヨク・リカー㈱〔酒類卸〕  
 ワイケイフーズ㈱〔食品卸〕 ・太陽商事㈱〔酒類卸〕 ・㈱ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕  
 日本畜産振興㈱〔食肉加工販売〕 ・東京太陽㈱〔飼料卸〕 ・ホテルサンライト㈱〔ビジネスホテル〕

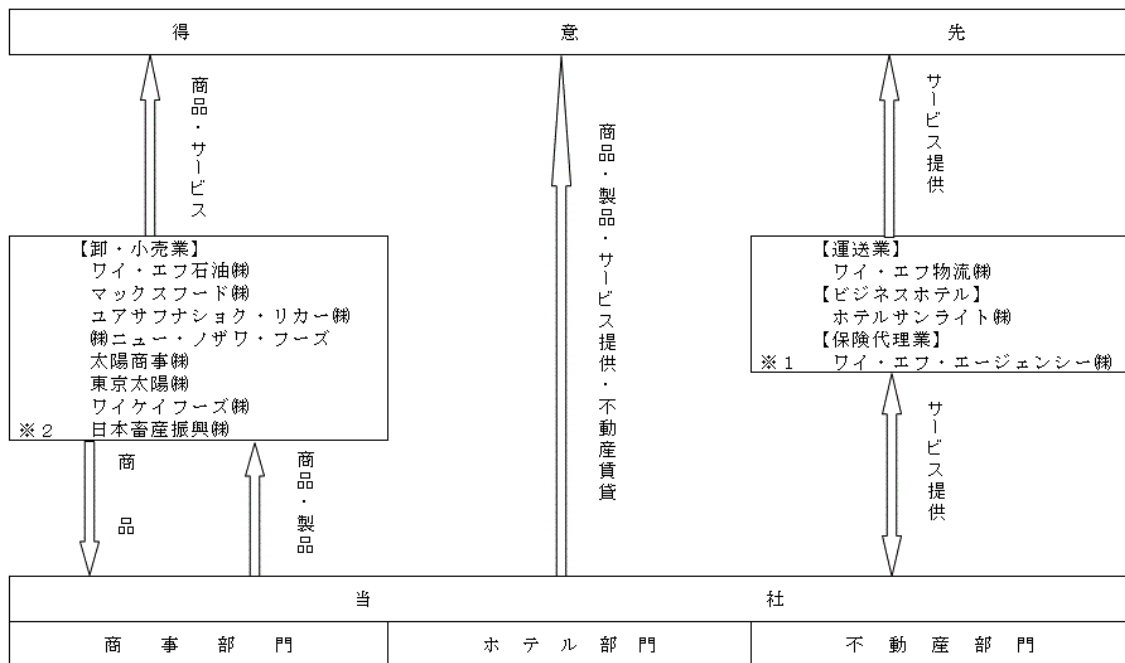
(2) 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流㈱〔運輸〕

(3) その他

ワイ・エフ・エージェンシー㈱〔保険代理店〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成27年3月期は連結売上高1,080億円、経常利益22億円の達成を目標としております。

また、純資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進める中で、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益を重視する中で、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、既存ホテルの変革を行い、事業の最適化を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,868	※2 4,808
受取手形及び売掛金	13,620	13,360
有価証券	0	-
商品及び製品	1,345	1,362
仕掛品	26	29
原材料及び貯蔵品	830	658
繰延税金資産	131	91
未収入金	2,595	3,022
その他	66	65
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	22,437	23,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,022	13,461
減価償却累計額	△9,317	△9,083
建物及び構築物(純額)	※2 4,704	※2 4,377
機械装置及び運搬具	1,880	1,945
減価償却累計額	△1,620	△1,673
機械装置及び運搬具(純額)	260	272
土地	※2 10,546	※2 10,529
その他	1,524	1,512
減価償却累計額	△1,189	△1,132
その他(純額)	335	380
有形固定資産合計	15,846	15,559
無形固定資産		
ソフトウェア	92	83
その他	149	140
無形固定資産合計	242	224
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,384	※1, ※2 6,256
長期貸付金	425	397
繰延税金資産	76	87
差入保証金	2,524	2,557
その他	284	350
貸倒引当金	△259	△297
投資その他の資産合計	9,436	9,350
固定資産合計	25,525	25,134
資産合計	47,962	48,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,297	※2 15,575
短期借入金	※2 4,235	※2 4,007
未払法人税等	330	561
賞与引当金	89	86
その他	※2 1,755	※2 1,547
流動負債合計	21,708	21,778
固定負債		
社債	15	5
長期借入金	※2 587	※2 258
繰延税金負債	-	48
退職給付引当金	653	-
退職給付に係る負債	-	617
役員退職慰労引当金	24	19
負ののれん	4	-
長期末払金	171	171
その他	※2 565	※2 573
固定負債合計	2,022	1,695
負債合計	23,730	23,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	12,427	13,403
自己株式	△625	△862
株主資本合計	22,977	23,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	904
退職給付に係る調整累計額	-	△6
その他の包括利益累計額合計	866	898
少数株主持分	387	394
純資産合計	24,232	25,008
負債純資産合計	47,962	48,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	106,587	107,808
売上原価	95,854	96,682
売上総利益	10,733	11,125
販売費及び一般管理費	※1 9,009	※1 9,187
営業利益	1,723	1,938
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	102	124
持分法による投資利益	15	-
負ののれん償却額	4	4
その他	135	117
営業外収益合計	290	278
営業外費用		
支払利息	53	48
為替差損	1	-
その他	14	8
営業外費用合計	70	57
経常利益	1,944	2,159
特別利益		
投資有価証券売却益	0	18
資産撤去費用見積改定額	48	-
固定資産売却益	-	※2 85
特別利益合計	48	103
特別損失		
固定資産処分損	※3 86	※3 11
投資有価証券評価損	1	3
減損損失	※4 44	※4 1
特別損失合計	133	16
税金等調整前当期純利益	1,859	2,246
法人税、住民税及び事業税	641	831
法人税等調整額	207	63
法人税等合計	849	895
少数株主損益調整前当期純利益	1,010	1,351
少数株主利益	16	7
当期純利益	994	1,343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,010	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	38
その他の包括利益合計	※1 750	※1 38
包括利益	1,760	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,744	1,381
少数株主に係る包括利益	16	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	11,803	△624	22,354
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
当期純利益			994		994
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	624	△1	623
当期末残高	5,599	5,576	12,427	△625	22,977

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116	116	359	22,830
当期変動額				
剰余金の配当				△367
当期純利益				994
連結範囲の変動				△1
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	750	28	778
当期変動額合計	750	750	28	1,401
当期末残高	866	866	387	24,232

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	12,427	△625	22,977
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
当期純利益			1,343		1,343
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	975	△237	738
当期末残高	5,599	5,576	13,403	△862	23,715

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	866	-	866	387	24,232
当期変動額					
剰余金の配当					△367
当期純利益					1,343
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△6	31	6	38
当期変動額合計	38	△6	31	6	776
当期末残高	904	△6	898	394	25,008

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,859	2,246
減価償却費	508	572
減損損失	44	1
持分法による投資損益(△は益)	△10	3
負ののれん償却額	△4	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	△653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△4
長期未払金の増減額(△は減少)	△14	-
のれん償却額	9	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	40
災害修繕引当金の増減額(△は減少)	△6	-
受取利息及び受取配当金	△134	△156
支払利息	53	48
為替差損益(△は益)	1	△3
通貨スワップ評価損益(△は益)	△25	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	1	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△18
有形固定資産除売却損益(△は益)	86	△74
売上債権の増減額(△は増加)	467	262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	151
その他の資産の増減額(△は増加)	△23	△530
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	278
その他の負債の増減額(△は減少)	2	△143
未払消費税等の増減額(△は減少)	71	47
その他	1	△3
小計	2,717	2,669
利息及び配当金の受取額	134	158
利息の支払額	△53	△51
法人税等の支払額	△528	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269	2,208



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△131	△136
定期預金の払戻による収入	131	136
有形固定資産の取得による支出	△479	△277
有形固定資産の売却による収入	21	143
有形固定資産の除却による支出	△5	△7
無形固定資産の取得による支出	△60	△8
投資有価証券の取得による支出	△502	△4
投資有価証券の売却による収入	0	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	—
貸付金の回収による収入	31	28
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△385
長期借入れによる収入	300	350
長期借入金の返済による支出	△285	△522
自己株式の取得による支出	△1	△237
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△367	△367
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△148	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	783	944
現金及び現金同等物の期首残高	2,965	3,748
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,748	※1 4,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 3～10年

## 2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

## 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## (5) 引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

## 2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

## 3) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

## (6) 退職給付に係る会計処理の方法

## 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

## (7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん15年間、平成22年3月31日以前に発生した負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が617百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.4%に変更されております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	229百万円	226百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	10百万円	90百万円
建物及び構築物	567	556
土地	973	973
投資有価証券	2,082	2,056
合計	3,633	3,676

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,011百万円	4,222百万円
短期借入金	2,327	2,304
その他流動負債	5	5
長期借入金	556	258
その他固定負債	34	50
合計	6,934	6,841

(連結損益計算書関係)

※1 このうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	2,246百万円	2,189百万円
運賃・保管料	1,407	1,514
物流手数料	937	966
租税公課	212	177
賞与引当金繰入額	90	87
退職給付費用	169	123
減価償却費	395	464

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	△18
土地	—	107
機械装置及び運搬具	—	0
その他	—	△4
合計	—	85

建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1	0
土地	9	—
その他	0	3
処分関連費用	72	4
合計	86	11

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	件数
旧本社	建物・構築物 ・什器備品	千葉県	1件
遊休資産	土地	茨城県	2件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

当社は本社移転をし、その旧本社の建物・構築物・什器備品について将来の使用見込みがなく取り壊しが決定されたため、前連結会計年度におきまして、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物及び構築物23百万円、その他1百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地19百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	茨城県	1件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,155百万円	52百万円
組替調整額	7	3
税効果調整前	1,163	56
税効果額	413	18
その他有価証券評価差額金	750	38
その他の包括利益合計	750	38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,979	5	—	2,984
合計	2,979	5	—	2,984

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,984	1,017	—	4,001
合計	2,984	1,017	—	4,001

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	404	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,868百万円	4,808百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△120	△115
現金及び現金同等物	3,748	4,692

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	107百万円	205百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	107	205

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,319	3,515	753	106,587	—	106,587
セグメント間の内部売上高又は振替額	21	—	47	69	(69)	—
計	102,340	3,515	800	106,656	(69)	106,587
セグメント利益	1,471	451	623	2,547	(823)	1,723
セグメント資産	25,521	8,550	3,014	37,085	10,877	47,962
その他の項目						
減価償却費	204	226	58	489	19	508
減損損失	—	—	18	18	26	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85	63	4	154	713	868

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△823百万円には、のれんの償却△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△814百万円、その他0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額10,877百万円は、債権の相殺消去△1,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,487百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 減損損失の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額713百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,385	3,700	722	107,808	—	107,808
セグメント間の内部売上 高又は振替額	36	0	56	93	(93)	—
計	103,421	3,701	779	107,902	(93)	107,808
セグメント利益	1,452	589	641	2,683	(745)	1,938
セグメント資産	25,522	8,478	2,926	36,927	11,554	48,482
その他の項目						
減価償却費	215	230	51	497	74	572
減損損失	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	150	146	2	299	15	315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△745百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△743百万円、その他7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,554百万円は、債権の相殺消去△1,513百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,068百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	518.44円	1株当たり純資産額	547.29円
1株当たり当期純利益金額	21.61円	1株当たり当期純利益金額	29.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	994	1,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	994	1,343
期中平均株式数(千株)	45,996	45,305

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。